

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日 東

上場会社名 株式会社きもと 上場取引所  
 コード番号 7908 URL <http://www.kimoto.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木本 和伸  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鈴木 亮介 (TEL) 03-6758-0300  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	4,102	△2.7	△264	—	△226	—	△179	—
27年3月期第1四半期	4,214	△28.0	△16	—	△17	—	△38	—
(注) 包括利益 28年3月期第1四半期	△67百万円( —%)		27年3月期第1四半期		△5百万円( —%)			

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△3.47	—
27年3月期第1四半期	△0.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	27,776	21,601	77.8
27年3月期	27,732	21,824	78.7
(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期	21,601百万円	27年3月期	21,824百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	2.00	—	3.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,700	0.6	10	—	30	△32.8	0	△100.0	0.00
通期	18,700	7.5	430	—	450	96.6	360	617.3	6.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	54,772,564株	27年3月期	54,772,564株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	3,022,118株	27年3月期	3,022,118株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	51,750,446株	27年3月期1Q	51,750,446株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により予想とは異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 8
4. 補足情報	P. 9
(1) 販売の状況	P. 9
(2) 訴訟	P. 9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## 連結 [減収・減益]

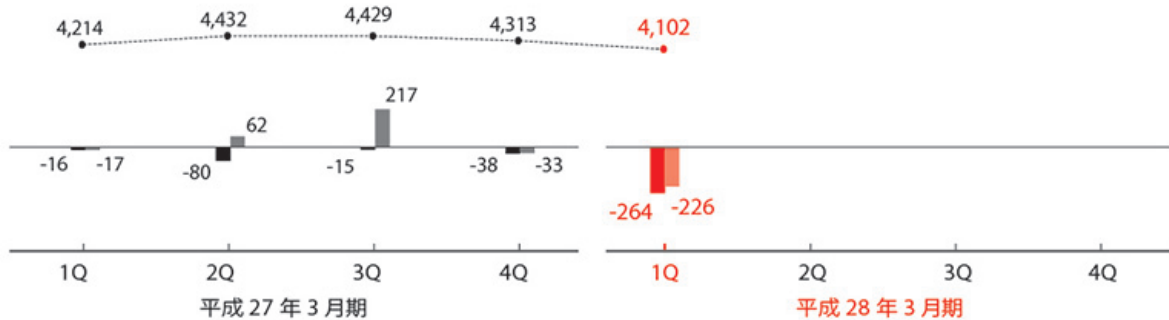
当社グループは、タッチパネル用ハードコートフィルムを中心としたフラットパネルディスプレイ向け製品を戦略製品と位置付け、その開発と販売に注力してまいりました。営業面においては、エレクトロニクス製品の世界的な製造拠点である東アジア地域をターゲットとして、積極的に営業を展開すると共に、グループを挙げた経費削減を継続し、経営効率のさらなる改善に努めてまいりました。

工程用粘着フィルムの販売は堅調に推移しました。しかしながらタッチパネル用ハードコートフィルムの高付加価値品の販売が減少したこと及び液晶バックライト用フィルムの販売が減少したことにより減収減益となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は4,102百万円（前年同四半期比2.7%減）、営業損失は264百万円（前年同四半期の営業損失は16百万円）、経常損失は226百万円（前年同四半期の経常損失は17百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は179百万円（前年同四半期の親会社株主に帰属する純損失は38百万円）となりました。

## 四半期毎の連結業績推移

●●● 売上高 ■ 営業利益 ■ 経常利益 単位：百万円



セグメントごとの業績は以下のとおりです。

## ① 日本 [減収・減益]

工程用粘着フィルムの販売は堅調に推移しました。しかしながらタッチパネル用ハードコートフィルムの高付加価値品の販売が減少したこと及び液晶バックライト用フィルムの販売が減少したことにより減収減益となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,534百万円（前年同四半期比1.1%減）、営業損失は284百万円（前年同四半期の営業損失は60百万円）となりました。

## ② 北米 [減収・減益]

タッチデバイス保護用ハードコートフィルムの販売が減少したことにより減収減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は389百万円（前年同四半期比11.8%減）、営業利益は16百万円（同57.3%減）となりました。

③ 東アジア [減収・減益]

工程用粘着フィルムの販売が減少したこと及びスマートフォン、タブレットPC向け光学遮光用フィルムの販売が減少したことにより減収減益となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は110百万円(前年同四半期比24.0%減)、営業利益は0百万円(同96.5%減)となりました。

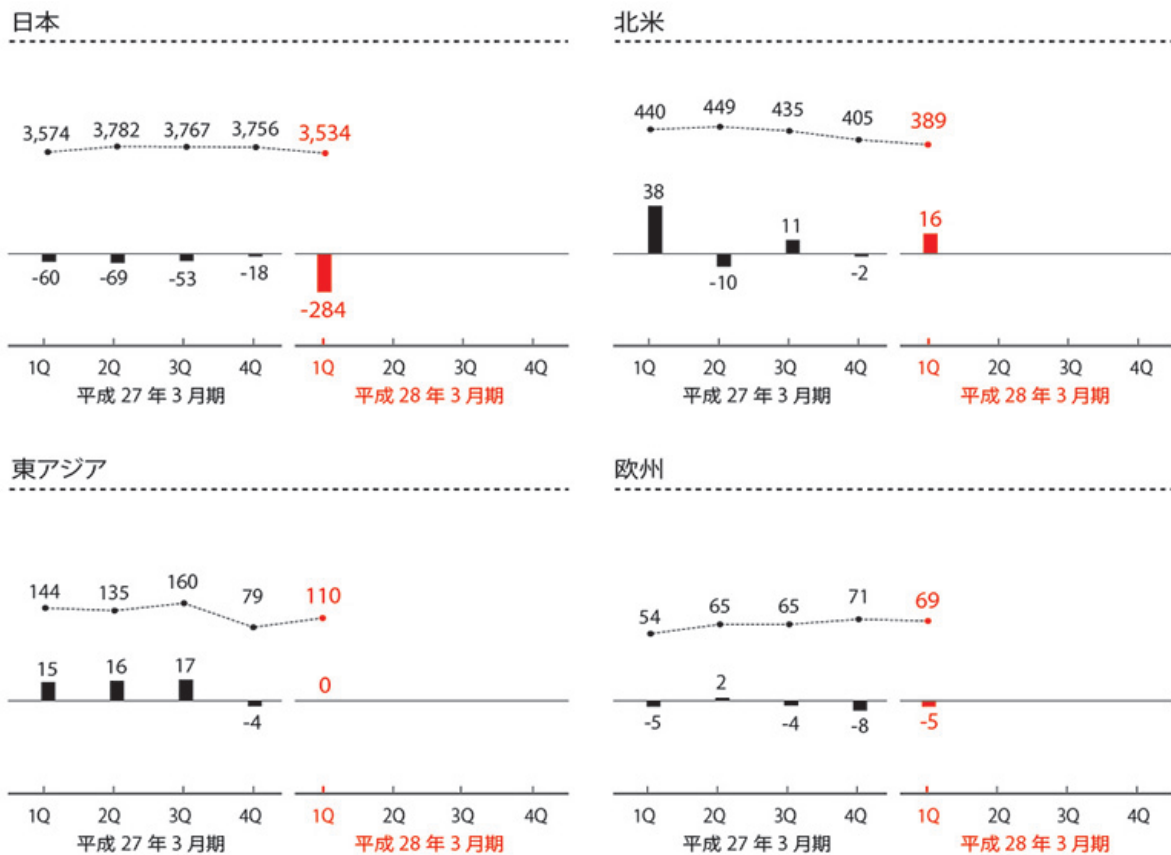
④ 欧州 [増収]

FPD-5製品(Flat Panel Display 5品目)の販売が工程用粘着フィルム及びハードコートフィルムを中心に堅調に推移したことにより増収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は69百万円(前年同四半期比26.4%増)、営業損失は5百万円(前年同四半期の営業損失は5百万円)となりました。

四半期毎のセグメント別業績推移

● 売上高 ■ 営業利益 単位:百万円



(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりであります。なお、比較増減額はすべて前連結会計年度末を基準としております。

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べ44百万円増加し、27,776百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金の増加235百万円、建設仮勘定の増加86百万円、受取手形及び売掛金の減少71百万円、仕掛品の減少151百万円であります。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ266百万円増加し、6,175百万円となりました。主な変動要因は、営業債務の増加252百万円であります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ222百万円減少し、21,601百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金の減少334百万円、為替換算調整勘定の増加62百万円、その他有価証券評価差額金の増加43百万円であります。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.9ポイント下落し、77.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月15日の平成27年3月期決算発表時に公表しました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,388	12,623
受取手形及び売掛金	4,301	4,230
商品及び製品	594	579
仕掛品	610	459
原材料及び貯蔵品	738	777
繰延税金資産	183	256
その他	463	406
貸倒引当金	△54	△54
流動資産合計	19,225	19,278
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,887	2,832
機械装置及び運搬具(純額)	1,961	1,907
土地	794	791
建設仮勘定	25	112
その他(純額)	238	224
有形固定資産合計	5,906	5,868
無形固定資産		
ソフトウェア	111	105
ソフトウェア仮勘定	17	18
その他	50	50
無形固定資産合計	178	174
投資その他の資産		
投資有価証券	1,538	1,598
繰延税金資産	422	402
長期預金	300	300
その他	362	359
貸倒引当金	△201	△204
投資その他の資産合計	2,422	2,454
固定資産合計	8,507	8,497
資産合計	27,732	27,776

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,459	1,227
電子記録債務	395	1,879
1年内返済予定の長期借入金	113	113
未払法人税等	11	43
賞与引当金	300	140
その他	670	814
流動負債合計	3,950	4,217
固定負債		
退職給付に係る負債	1,855	1,856
長期預り金	71	71
その他	30	29
固定負債合計	1,957	1,957
負債合計	5,908	6,175
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,274	3,274
資本剰余金	3,427	3,427
利益剰余金	15,340	15,006
自己株式	△793	△793
株主資本合計	21,249	20,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	486	530
為替換算調整勘定	217	279
退職給付に係る調整累計額	△129	△122
その他の包括利益累計額合計	575	687
純資産合計	21,824	21,601
負債純資産合計	27,732	27,776



## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	4,214	4,102
売上原価	3,096	3,306
売上総利益	1,118	795
販売費及び一般管理費	1,134	1,060
営業損失(△)	△16	△264
営業外収益		
受取利息	3	7
受取配当金	3	1
物品売却益	1	2
貸倒引当金戻入額	10	-
為替差益	-	31
その他	8	3
営業外収益合計	26	47
営業外費用		
支払利息	1	0
支払補償費	-	8
為替差損	22	-
その他	3	0
営業外費用合計	28	9
経常損失(△)	△17	△226
特別利益		
固定資産売却益	0	10
特別利益合計	0	10
特別損失		
固定資産廃棄損	2	0
投資有価証券評価損	-	0
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△20	△216
法人税等	18	△36
四半期純損失(△)	△38	△179
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△38	△179
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51	43
為替換算調整勘定	△31	62
退職給付に係る調整額	13	6
その他の包括利益合計	32	112
四半期包括利益	△5	△67
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5	△67
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	日本	北米	東アジア	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,574	440	144	54	4,214	—	4,214
セグメント間の内部売上高 又は振替高	233	39	21	—	294	△294	—
計	3,807	480	166	54	4,509	△294	4,214
セグメント利益又は損失(△)	△60	38	15	△5	△11	△4	△16

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、主に棚卸資産調整額△8百万円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	日本	北米	東アジア	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,534	389	110	69	4,102	—	4,102
セグメント間の内部売上高 又は振替高	154	45	24	—	224	△224	—
計	3,688	434	134	69	4,327	△224	4,102
セグメント利益又は損失(△)	△284	16	0	△5	△272	8	△264

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、主に棚卸資産調整額5百万円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 4. 補足情報

## (1) 販売の状況

事業区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		(参考)前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
	外部顧客への 売上高 (百万円)	前年同四半期 増減率 (%)	外部顧客への 売上高 (百万円)	前年同四半期 増減率 (%)	外部顧客への 売上高 (百万円)	前連結会計年度 増減率 (%)
電子・工業材料	3,356	△29.0	3,255	△3.0	13,675	△19.9
その他	857	△23.7	846	△1.3	3,715	△20.0
合計	4,214	△28.0	4,102	△2.7	17,391	△19.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 訴訟

当社及び連結子会社の木本新技術(上海)有限公司(中国、上海)は、販売した当社製品の品質に関し重大な問題があったとして、汕頭万順包装材料股份有限公司光電薄膜分公司(以下、「万順」という。)より、平成25年12月10日付で、損害賠償の提訴を受け、現在係争中であります。

当社は、万順への納品物に関して、製品性能及び外観に関しても納入仕様書の規格に達していると認識しており、裁判において当社の正当性を主張して争っていく方針であります。

## ①訴訟を提起した者

汕頭万順包装材料股份有限公司光電薄膜分公司

## ②損害賠償請求額

23百万円